

## 施 政 方 針

本日、ここに平成27年第1回曾於市議会定例会が開会されるにあたり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申しあげますとともに、平成27年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要についてご説明申し上げます。

国は、国・地方を通じた財政健全化に向けた目標や目標達成等を示した「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身について大胆な重点化を行うことを示したところです。

また、平成27年度の地方財政対策においては、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するよう所要の対応がなされたところです。

本市におきましては、このような国の施策に対応するとともに、この10年間で約5千人もの人口が減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していく曾於市地域創生推進本部を設置したところです。

私は、市長当選後1年と7か月が経過致しましたが、曾於市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいります所存でございます。

まず、末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地につきましては、若者の雇用の場として、企業誘致に努力してまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3千円のお祝いを支給致します。

また、お年寄りの方々など買い物弱者救済のために、市内3か所の道の駅から宅配事業を開始し、高齢者の健康状態を把握するとともに、健康保健・福祉事業に活用してまいります。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育て出来る環境づくりを進めてまいります。

曾於市思いやりふるさと寄附金につきましては、寄附金をいただいた方々へのお礼として、特産品の贈呈を昨年9月から始めましたが、4か月間で、全国各地から1万3千人を超える皆様に、2億2千万円の寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。27年度は、更に、特産品の品目を増やし、地域活性化と曾

於市のPRに努めてまいります。

さて、平成27年度は、3町が合併し曾於市が誕生してから10年目の節目となりますが、これを記念しまして合併記念事業に取り組みます。まず、初めに、NHKのど自慢が、全国から多数の応募があった中から、6月28日の日曜日に、大隅文化会館で開催される事が決定しましたので、御報告するとともに、市民の皆様大変喜んでいただけるものと思っています。また、曾於市には、桜の花を楽しめる、大隅弥五郎伝説の里があります。ここを、早咲きのカワヅ桜に始まりソメイヨシノ、そして遅咲きの八重桜と長期にわたり桜の花を楽しむことができる、南九州一の桜の名所を目指し、桜の植樹に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に水を利用した農作物の特産化を推進するため、畑かん利用の営農対策を強力に推し進め、農家収益を増やしたいと考えています。また、里芋の作付けを拡大し、加工及び販路拡大を目指したいと考えています。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校への発展にも積極的に関わり、例えば、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携し支援してまいります。

平成27年度の予算編成は、26年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

その結果、平成27年度の一般会計当初予算は、231億円となり、前年度当初予算に対して、21億6千万円、10.3%の増となりました。

また、特別会計予算におきましては、予算総額が、132億2,220万7千円となり、前年度当初予算に対して、8億206万9千円、6.5%の増となりました。

国民健康保険特別会計予算は、医療費高騰や保険税の減収を補うため、一般会計からの法定外繰入金を9千万円充当して予算編成したところであり、前年度当初予算に対して、6億7,445万円、10.8%増の69億3,027万2千円となりました。

後期高齢者医療特別会計予算は、県の広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主なものであり、前年度当初予算に対して、75万7千円、0.1%増の5億3,673万1千円となりました。

介護保険特別会計予算は、第6期介護保険事業計画に基づき予算編成したものであり、諸介護サービス給付費等の実績を基に推計し、前年度当初予算に対して、1億4,054万1千円、2.8%増の52億1,612万9千円となりました。

公共下水道事業特別会計予算は、枝線管渠築造工事が主なもので、前年度当初予算に対して、1,066万円、5.0%減の2億319万2千円となりました。

生活排水処理事業特別会計予算は、合併浄化槽の設置を50基計画し、前年度当初予算に対して、131万3千円、1.2%増の1億1,462万6千円となりました。

笠木簡易水道事業特別会計予算は、鍋・桂地区の配水・給水施設整備を計画し、前年度当初予算に対して、433万2千円、1.9%減の、2億2,125万7千円となりました。

水道事業会計予算は、収益的支出が、前年度当初予算に対して、34万3千円、0.1%増の5億2,669万4千円、資本的支出が、前年度当初予算に対して、1億3,472万3千円、61.0%増の3億5,546万円となりました。

以上、平成27年度における市政運営の基本的な考え方について申しあげましたが、議員各位ならびに市民の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以下、所管ごとに述べております。

平成27年2月19日

曾於市長 五位塚 剛

## 【総務課】

### 1 消防・防災

大雨や台風，地震等による災害を想定し，安全安心なまちづくりを推進するため，平成27年度は曾於地区総合防災訓練並びに土砂災害に対する全国統一防災訓練を財部地区で実施します。

また，常備消防体制の維持・強化を図りながら，災害・火災等に迅速かつ的確に対応するため，消防・防災用資材や機材及び消防団員の活動拠点となる分団詰所等を年次的に整備します。

### 2 交通安全・防犯

市民の交通安全及び交通安全に対する意識の高揚を図るため，市内外の各種団体及び曾於警察署等との連携のもと，交通安全教育や街頭指導，広報活動等を実施します。

また，官民が一体となって犯罪や事故等を未然に防止し，住みよい安全・安心なまちづくりの形成に向けた施策に積極的に取り組みます。

### 3 選挙

本年度は，4月に鹿児島県議会議員選挙が予定されています。今回の選挙から投票所再編により新たな投票区での選挙となります。有権者への投票区の周知徹底等，投票事務で混乱が生じないように選挙管理委員会と連携をとり適正な選挙執行に協力して参ります。

### 4 行政情報システムの整備

住民からの多様なニーズや高度な行政サービスの提供に対応するため，第2次曾於市情報化計画に基づき，国や県の事務内容の改正に迅速に対応できるよう行政情報電算システムの高度化を図ります。また，平成28年1月から利用開始となる社会保障・税番号制（マイナンバー）のシステム導入に向けて取り組みます。

### 5 情報公開

情報公開施策を総合的に推進し，市政に関する情報を，市民が正確かつ迅速で容易に分かりやすく入手できるよう，積極的な公表に努めます。

### 6 行政改革

平成18年3月に策定した行政改革大綱の見直しを行います。今後の財政状況や市民ニーズに沿った組織づくり，事務事業の見直し等，曾於市の積極的な将来像を策定致します。

## 【企画課】

### 1 広報事業

市民への情報提供の手段として、有線放送・オフトーク・広報紙を今後も活用し、わかりやすく親しまれる広報等に努めます。また、市のホームページは、各課で最新情報を更新できるシステムに再構築され、県内はもとより、広く全国に最新の情報を提供します。

財部町のオフトークサービスの終了に伴い、行政からの情報伝達手段の代替施設を検討していましたが、平成27年度にコミュニティFM放送局施設の整備を行います。放送は市内全域で聴取できる施設として整備し、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報、娯楽番組など多種多様な情報を発信します。また、災害発生情報や防災に関する情報を広く伝えるための施設として有効活用していきます。

### 2 交通対策事業

高齢者等の移動手段の確保として、思いやりタクシー・バスの運行事業を開始して9年目を迎えますが、利便性の向上につながるよう、利用者の意見等を聞きながら改善に努めます。

### 3 定住促進対策事業

曾於市の魅力を都市部に発信し、都市農村交流を促進することで、市内への定住を促進します。

また、地域の住環境の整備を推進するとともに、地域経済の浮揚策も併せて、危険廃屋の解体撤去や住宅リフォーム、住宅用太陽光発電システムの設置について補助金を交付するとともに、定住のための住宅を取得した方に対して、お祝いの金品を支給する事業も継続して実施します。

また、空き家の活用を研究し、今後の住宅政策を画策します。

### 4 宅地分譲整備事業

若者やUターン者等が定住できる宅地分譲整備事業に取り組み、人口の増加を図ります。

### 5 企業誘致

緩やかな景気回復の元、工場立地件数は全国的に増加傾向にあります。が、本県における企業進出件数は横ばいの状況にあり、県内でも特に過疎化した地域においては企業誘致が依然として困難な状況にあるところです。本市では、県産業立地課や東京・大阪・福岡事務所と連携すると共に、かごしま企業家交流協会等各種団体の研修に参加し、企業訪問を行うなど企業誘致活動に努めます。また、企業誘致成功報償金制度を全国に周知しながら、あらゆる機会を通して企業立地に向けた情報収集を

行っています。

市内に立地した企業への支援策として、一昨年度発足した曾於市立地企業懇話会を中心に、企業間の交流と新規産業の創出を図っていくことを支援し、市内の企業が今後も充実発展していくよう取り組みます。

## 6 曾於市山中貞則顕彰館

国内の政治・行政・経済・文化等の振興発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えるとともに、将来を担う若者の勉学修行の場として、曾於市山中貞則顕彰館を昨年度に開館しました。今後も来館者数の増加を図るため、市内の各種団体と連携を行いながら、企画展を実施するなどの運営を行っていきます。

## 7 再生可能エネルギー

エネルギー資源が少ない日本で、今、新たなエネルギーとして注目されているのが、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱など自然の力を利用した再生可能エネルギーです。東日本大震災の原発事故等を受けて、国ではエネルギー政策の見直しを行っています。

曾於市再生可能エネルギー検討委員会においては、平成25年度に実施した再生可能エネルギー基礎調査の結果に基づき、今後、曾於市における再生可能エネルギー事業への取組みとその手法について検討し、その基盤確保や関連産業の創出に努めます。

## 【財政課】

### 1 財政運営

本市は、自主財源に乏しく、国・県補助金や地方交付税等に依存して財政運営を行っているのが現状です。これまでの合併による財政支援等も今後厳しくなるなど、本市の財政運営は一段と苦しくなるものと思われます。

本市が、今後も発展していくためには、今後の人口減少や少子高齢化への対応、また産業振興や雇用確保などの諸施策や課題など、これまで同様に積極的に対応していく必要があります。しかし、様々な行政サービスは、将来にわたって健全な財政を維持しながら行っていかなければ成り立ちません。今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や過疎地域自立促進計画、行政改革大綱、定員適正化計画、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、さらなる財政運営の健全化に努めます。

### 2 財産の管理

平成27年度から28年度までに公共施設等総合管理計画を策定し、

「公共施設等の現況及び将来の見通し」を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めて、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現していきます。また、市民の大切な財産である公有財産の適切な管理と財産台帳の整備を図りながら遊休資産の売却・貸付に努めていきます。市有地の未登記及び分筆登記についても、年次的な計画のもとで処理していきます。また、公用車の安全運転管理のため、職員に対し安全運転研修等を実施し、安全運転の啓発に努めます。

### 3 入札及び契約

入札契約制度における透明性の確保及び公正な競争の促進等のもとより、地域経済の活性化、地元企業の育成の観点から、市内業者の受注機会の確保を図り、入札・契約の適正な執行に努めます。

## 【税務課】

### 1 賦課業務

自主財源比率の極めて低い財政運営の中で、市税は最も重要な自主財源であり、安定財源でもあります。

経済再生へ向け様々な経済政策が進む中で、地域経済は依然低迷を続けている状況下で、税収は、地方税制改正及び前年度の課税状況等を勘案して見込んだところです。

また、市民に市報等を通じて、税の制度や趣旨の周知を図りながら、より一層の適正かつ公平な課税に努めます。

なお、固定資産税は平成30年度評価替えに向けての評価替え業務を行います。

### 2 徴収業務

現年度課税分の収納率は横ばいの状況が続く中、現年度収納未済額が滞納繰越額への増につながっていることから、新規滞納者への取り組みが重要になってきています。これまでも電話や文書による催告により納付を促してきましたが、更なる徴収率向上のために、現年度分についても滞納処分を執行することにより、新規滞納者の減、及び未納額の早期解消を図ります。

滞納繰越分については、これまで不動産、給与、預貯金等を含め、あらゆる債権の差押えを執行してきました。滞納者への実態調査を、更に徹底し滞納処分の強化を図るとともに、滞納者に対し早期完納を促し、完納後は再び滞納者にならないよう指導していきます。

## 【市民課】

### 1 戸籍・住民基本台帳・年金事務

戸籍・住民基本台帳事務は、個人の身分関係を取り扱う事務であることから、個人情報保護と来庁者への対応に迅速で親切、丁寧な接遇に努めます。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、来庁者の目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上を図ります。

国民年金事務については、昨年度、年金機能強化法による制度改正がありました。これら改正された制度をはじめとして、各種年金制度の周知徹底と窓口機能の充実に努め、無年金者・未納者を減らし市民生活の安定を図ります。

### 2 生活環境

生活環境から排出されるゴミは、近年増加傾向にある中、市民の協力を得ながら、資源ごみのリサイクル化とゴミの減量化に取り組んでいるところです。

ゴミの処理については、クリーンセンターの老朽化が著しいことから、昨年設置した「曾於市廃棄物処理施設整備検討委員会」で示された、施設の長期延命化を目的とする大規模改修の計画実施に取り組み、安定した施設の運営を目指します。

環境対策については、曾於市環境基本条例により策定された環境基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指すとともに、曾於市の環境保全に努めます。

また、生活様式の多様化に伴い、家庭から排出される生活雑排水を適切に処理し、公害のない環境づくりをめざした合併浄化槽設置等の普及を推進し、河川の浄化や清流の保全に努めます。

曾於市斎苑は、これからも市民の皆様が安心して利用していただけるよう、真心のこもった斎苑の運営に努めます。

## 【福祉事務所(福祉課)】

平成26年12月末の曾於市の高齢化率は36.2%となっており、将来の曾於市を担う若年層の絶対数も少ないことから、今後も少子高齢化が急速に進行することが予想されます。

このような状況の中、身体的あるいは精神的な障害をもっている方、一人暮らしや高齢者世帯、父子・母子家庭等の増加により、医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズが寄せられています。これらの相談役として113名の民生委員・児童委員の方々に、それぞれの問題に真剣に取り組んでいただき、活発な活動を展開していただいているところです。



今後は、長寿クラブをはじめとする各種団体との連携をより一層深め、市民総ぐるみによる福祉活動の推進、地域福祉の推進に努めます。

#### 1 高齢者福祉

土、日、祝日を含む訪問給食サービスの提供や訪問専門員による見守り活動、在宅での介護支援、住宅改造など高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるように支援体制の充実に努めるとともに、高齢者が自分の能力や特技を生かし、地域に貢献し、生きがいの持てる地域社会づくりに努めます。

また、地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の助長に努めます。

敬老祝金については、今年は、対象者全員に現金3千円をお渡しします。

#### 2 障害者福祉

身体障害、知的障害、精神障害の3障害が一本化され、対象者に難病患者等が追加された総合支援法による障害者の在宅サービス及び施設入所等の福祉向上に努めます。

また、障害者及びその家族が安心して暮らせるように、重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などについても継続して実施します。

#### 3 児童福祉

保育園が取り組んでいる各種事業や出産祝金支給事業、ひとり親家庭医療費助成事業、子ども医療費助成事業、母子家庭等就労支援対策事業を実施するとともに、父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給を行い、児童虐待・DV等については、関係機関と連携をさらに深めながら、未然防止や迅速な対応に努めます。

#### 4 生活困窮者対策事業

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、新たな担当部署を設置し、生活困窮者の相談支援、就労支援に努め、可能な限り自立した生活ができるよう支援します。

#### 5 生活保護

長引く景気低迷などにより、生活保護件数が減少することは考えにくいことから、今後も、査察指導員やケースワーカーの資質向上を図りながら、資産の活用状況や扶養義務者の把握など十分な実地調査に基づく適正な保護事務の遂行と迅速化を図り、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を行います。

また、面接相談員による適切で迅速な対応と就労支援員による自立への援助を積極的に推進し、保護世帯の自立の助長に努めます。

## 【保健課】

### 1 健康増進事業等

「健康そお21健康増進計画（平成24年度～28年度）」に基づき、住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けて、各種保健事業を実施します。

平成25年4月1日開設の「そお生きいき健康センター」を健康増進の中核的施設として位置づけ、乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実を図ります。管理運営については、(株)メルヘンスポーツを指定管理者として委託し、健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器等を活用した多様な健康づくり事業を提供します。

母子保健事業では、女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診の14回無料化や乳児家庭全戸訪問事業及び妊婦歯科検診を実施するとともに、県からの権限移譲を受け未熟児の訪問指導を実施します。

また、特定不妊治療費助成として、不妊者の体外受精・顕微受精の助成に加え男性の不妊治療についても助成を行います。

検診事業では、早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施します。特に子宮がん検診では、20歳の対象者、乳がん検診では40歳の対象者、大腸がん検診では40歳からの節目対象者に無料クーポンを発行し、受診率の向上に努めます。また、肝炎ウイルスによる健康被害を防止するため、B型・C型肝炎ウイルス検診を40歳からの節目者に対して実施します。

疾病予防事業では、少子化対策の重点施策として、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率向上や麻しん・風しんなどの各種予防接種に加え、昨年10月から始まった水痘ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種及び歯科保健の充実に努めます。

また、曾於医師会病院の医師不足が深刻で、救急を必要とする小児科や脳外科等の診療が出来ない状況にあり、また、県内の自殺死亡率の中で曾於市の死亡率が高い状況が続いている事などから、24時間体制の電話相談を行う「24時間健康・医療相談サービス事業」を実施し、市民が安心して生活できる環境に努めます。

### 2 国民健康保険・後期高齢者医療

国民健康保険の医療費の動向については、被保険者が減少するものの高齢化が進むことにより給付費は増加が予測されます。

保健事業においては、医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中対策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防に努め、医療費の抑制に努めます。

また、受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施します。

一方、医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施します。

75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施します。助成事業については、温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成します。はり灸・葬祭費及び人間ドックについても、国保被保険者と同等のサービスを受けられるよう差額を全額助成します。

### 3 介護保険

平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活が継続できるよう各種介護サービスの充実に努めます。

地域包括支援センターでは、高齢者の生活を支える総合機関としての機能を充実させながら、被保険者が適切なサービスを受けられるよう介護プラン作成等に努めるとともに、要介護への進行を可能な限り防ぐため、介護予防事業等の充実に努めます。

また、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動を推進するための高齢者元気度アップ事業、認知症対応型グループホーム入所者の経済的な負担軽減を図るための自己負担金の一部助成を実施します。

独居老人等の要援護者支援対策では、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、家電製品利用状況メール配信）の充実・普及に努めます。

## 【経済課】

### 1 農業の振興

我が国の農業を取り巻く情勢は、原油価格の値下がりにより、農業用の燃油価格も下がりつつあり、農家の経営環境が部分的には改善されることが期待されています。

しかしながら、円安の影響もあり生産資材価格等への転嫁には、まだ時間を要するものと考えられ、農畜産物価格の低迷など、今後も農家の経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、課題である担い手の育成確保や耕作放棄地の解

消，農地の有効利用など国の施策と合わせながら取り組んでいきます。

本市の「平成26年農畜産物生産実績」は，米・さつまいも・大根・白菜・さといも・茶・花きなどの耕種部門と肉用牛を中心とした畜産部門の合計が約409億9,000万円となりました。

今後も，各品目の部会組織を通じた栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立に取り組むとともに，良質堆肥による健全な土づくりを基本に環境保全型農業の推進に努めます。

畑かん営農については，曾於北部において，昨年3月末から財部町の一部で通水が始まり，今後，順次，通水面積が拡大しますので，営農ビジョンの指針に沿って，組織体制の充実を図りながら畑かん営農を推進していきます。

## 2 林業の振興

木材価格は，一昨年後半より上昇傾向にありますが，現在の木材需要がいつまで続くか不透明であり，市況も予断を許さない状況です。

担い手の高齢化も進む中，持続性のある安定的な保育・生産を目指して，森林組合をはじめ関係機関や団体と連携をとりながら，森林整備地域活動支援交付金や市単独間伐及び再造林促進対策事業などを活用して，森林の整備を図り，林業の振興を推進します。

## 3 観光・商工業の振興

観光協会や曾於市観光特産開発センターなど関係団体との連絡協調のもと，観光資源の保存開発及び特産品の生産・販売事業を推進していきます。

また，平成26年度国の補正予算を活用し，道の駅での宅配事業や地域商品券発行事業にも取り組みます。

26年度の補正予算で，ふるさと納税に対するお礼として，曾於のうまいもんPR事業を開始しましたが，大変好評であり，27年度は，品目の充実を図りながら取り組んでいきます。

### 【畜産課】

本市の基幹産業である畜産は，農畜産物生産実績に於いて，約79.7%を占め，国の食糧供給基地としての重要な役割を担っています。

しかしながら，急速に進む高齢化や後継者不足等から飼養農家戸数が減少，更に原油価格や配合飼料及び資材の高騰に伴い，生産コストが増大していることが大きな課題となっていることから，JAや各関係機関団体等と連携を図りながら，畜産振興に努め，経営基盤の強化を図ります。

畜産経営の安定化を推進するために無利子の貸付事業として，「畜産振興基金」や「肉用牛特別導入事業基金」を活用しながら，素牛の導入事業

を積極的に推進します。

施設整備では、飼養省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎及び既存牛舎の改造・増築，家畜排泄物の適正な管理と環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設も引き続き推進します。

家畜防疫については，家畜の悪性伝染病の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ，本市でも続発した豚流行性下痢（PED）などの家畜伝染病を防止するとともに，畜産環境保全のため「家畜防疫及び環境保全対策事業」も引き続き実施します。また，減少する繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため「繁殖雌牛導入保留緊急対策事業」，肥育農家の素牛導入価格や飼料の高騰による経営の悪化を補てんする為の「肥育素牛導入保留緊急対策事業」も市単独事業として，引き続き実施します。

畜産振興協議会では，優良種畜の導入や保留の確立，改良増殖対策，生産組織育成に積極的に取り組みます。

有機センターにおいては，土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産に努め，環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策の推進を図ります。

## 【耕地課】

人口の減少，農業従事者の高齢化や減少により，農村地帯は益々過疎化が進行しています。それに並行して，離農により農地が転用されたり，耕作を放棄され荒れた農地が増えています。更にはTPP交渉など農業農村を取り巻く課題は山積みしています。

TPP交渉の結果次第では，安価な輸入農畜産物が増大し，産地は更に打撃を受けることとなります。

こうした厳しい状況の中で，曾於市の農地を守り，農業を発展させるために，農業基盤の整備や農村環境の整備，そして畑地かんがい事業などの推進に取り組んでいきます。

そのために市単独事業をはじめとして，県との連携を強め，県営事業の積極的な推進を図ります。

具体的には，平成27年度は，市単独事業の農道等維持補修事業や土地改良事業による基幹農道の補修及び頭首工の補修等を行います。また，農業農村活性化推進施設等整備事業や農山漁村活性化プロジェクト支援事業，農業基盤整備促進事業等の国県の補助事業を積極的に活用し，ほ場整備・農道整備・農業用排水施設整備等を行います。更には，県との連携により，県営事業の畑地帯総合整備事業のほ場整備や畑地かんがい事業を中心に，末吉地区のシラス対策事業や農村振興総合整備事業，大隅地区の中山間地域総合整備事業や特殊農地保全整備事業，財部地区のシラス対策事業により，ほ場整備・農道整備・農業用排水施設等の整備を図ります。

また，農村が本来有する多面的機能を維持・発揮するため，地域ぐるみ

で効果の高い共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と質的向上を図る、多面的機能支払交付金事業を継続して推進します。

さらに、国営曾於北部農業水利事業が平成26年度に完了し、平成27年度より、谷川内ダムを中心とした公共性・公益性の高い基幹水利施設を曾於市へ、ファームポンド等その他の施設を曾於北部土地改良区へ、国から管理を委託されるので適正な管理運営を行っていきます。今後は、県営事業の進展により、近い将来、曾於北部地域の2,052ha全ての畑地に通水が可能となり、これにより整備された畑地で、水を利用した足腰の強い農業を目指すことができます。既に完了している曾於東部農業水利事業や、曾於南部農業水利事業と一体となり、南九州の食糧供給基地としての機能を遺憾なく発揮していかなければなりません。安心安全な農畜産物で日本国民の「食」を支える産地の一つになるように、「生産技術」や「流通」等の営農推進体制づくりに強力に取り組んでいきます。

## 【建設課】

### 1 道路事業

道路は、国民生活や社会経済活動を支える最も基本的な社会資本です。

私どもの地方部では、都市部と比べ交通量そのものは少ないですが、本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性確保等、整備すべき国県道・市道は数多くあります。

国道・県道の整備については、優先順位を考慮して、鋭意、国・県の関係機関に整備の要望を行っていきます。高速道路網については、昨年12月に東九州自動車道の曾於弥五郎IC～鹿屋串良IC間が開通し、大隅半島各地への時間短縮が図られたところですが、もう一つの「地域高規格道路都城志布志道路」の県境区間「末吉道路」についても、現在、用地交渉に着手されており、市としても1日でも早い完成に向けて今後とも努力していきます。また、整備の必要な県道についても、引き続き強く要請していきます。

市道については、総延長が951kmで、改良率は63.4%であり、県平均を8%程度下回っている状況です。厳しい財政状況ではありますが、市民のニーズと地域の実情にあった道路整備をすすめ、コスト縮減を図るとともに、合併特例事業や過疎対策事業など市財政にとって有利な起債事業を厳選しながら、曾於市の生命路線として、安全で安心な暮らしを支える道路網の確保に努めていきます。

また、道路に付随します排水路についても、流末の整備や流量の確保等、近年の異常な豪雨等に備えるため、その整備を進めます。

## 2 住宅事業

市が管理している住宅は、市営住宅が1,031戸、市有住宅が106戸、地域振興住宅が110戸の計1,247戸となっています。

これらの中には、耐用年限をはるかに超えたものや老朽化の激しいものなど、その維持管理に多額の費用を必要とする住宅が、依然として相当数を占めています。これらの更新期を迎えている住宅については、「曾於市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建て替えや改善改修、維持管理、用途廃止などを計画的に実施することとしており、昨年度より前玉団地の新築工事に着手していますが、本年度は更に1棟8戸を新築します。そのほか本年度は、川内団地、中野団地、天神丘団地の手すり設置など福祉対応改善等を実施します。また天神丘団地の駐車場等整備、中坂元団地の給湯設備等の改善も行います。

平成20年度から建設してきました市外からの転入者向けの地域振興住宅は希望者が多く、「地域に住む豊かさを実感できる住宅」として好評を得ており、地域づくりを支える観点から、本年度は9戸の建設を予定しています。

また、木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助制度等により、安全に安心して生活できる環境づくりを推進するとともに、多様な住まいづくりの支援等にも取り組みます。

## 3 都市計画事業

本市の都市公園は、旧3町毎にある末吉栄楽公園や大隅総合運動公園、財部城山総合運動公園をはじめ、地区、近隣、児童などの各種公園が計16か所あり、市民の憩いの場やレクリエーションの場として広く利用されています。今後も計画的な公園の整備と遊具等の安全点検及び維持補修を充実し、市民が快適で安心して利用できる公園となるよう努めます。

また、本年度より新地公園の未整備部分を利用して、グラウンドゴルフ場の整備に着手します。大きな大会も開催できる公認コースの建設を予定しています。

### 【水道課】

#### 1 公共下水道事業

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成7年度に基本計画を策定し、平成9年度に事業認可を受け、事業を実施しています。

平成27年度は、引き続き、菅渡・法楽寺地区の枝線管渠築造工事を実施し、計画処理区200haを完了する予定です。

また、推進員を引き続き配置して、地域住民のサポートに努め、下水

道接続の推進を図ります。

## 2 浄化槽設置整備事業

家庭から排出される生活雑排水を適切に処理し、住みやすい環境づくりをめざした合併浄化槽設置等の普及を推進し、河川の浄化や清流の保全に努めます。平成27年度の補助対象は末吉地区83基、大隅地区52基を計画しています。

## 3 水道事業

水道事業は、市民が健康で豊かな日常生活や経済社会活動を支える上で、低廉で清浄な水を安定的に供給することが求められています。

このような市民のニーズに対応するため、新しい水源の確保や老朽管の布設替・施設の整備等に取り組んでいるところです。

平成27年度においては、財部水道の西村水源地整備工事、水量水圧不足解消対策として末吉の深川西前・寺田地区配水管布設工事、老朽管対策として大隅の長迫地区配水管布設替工事、維持管理対策として大隅地区不断水仕切弁設置工事をそれぞれ実施します。

集落水道再編計画により、平成26年度から実施している大隅町笠木簡易水道(笠木・鍋・牧・桂)の水源整備及び配水・給水施設の整備を引きつづき進めます。

### 【農業委員会】

農業委員会は食料・農業・農村計画に基づいて「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋」の組織理念のもと、限りある農地の確保と農地を最大限に有効利用する活動を積極的に展開します。

このため、認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積の促進、農地利用状況調査で確認した遊休農地(要活用農地)に関する有効活用の啓発と利用促進、認定農業者との意見交換をふまえた行政庁への政策提言、さらに農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金新規加入促進及び農業委員会等に関する法律に基づく情報活動等に取り組み、更なる農業委員会活動の充実・発展に努めます。

### <教育委員会>

#### 【曾於市教育基本方針】

教育委員会では、本市教育の基本理念である「曾於市らしい個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の実現に向けて、諸施策に取り組んできました。

これまでの5年間を総括し、今年度新たに平成31年度を目標年次と



する曾於市教育振興基本計画（後期）を策定しているところです。

今後5年間においては、「①社会情勢の変化に対応した教育の展開及び人材の育成，②学校・家庭・地域等の連携，協働の推進と活力あるコミュニティの形成，③自ら学ぶ意欲にあふれた生涯学習社会の実現，④郷土の文化と伝統を尊重する教育の推進」の4つの視点に立って，今後取り組む施策の方向性を7つに分類し，教育理念・基本目標の実現に向けて取り組んで参ります。

## 【総務課】

### ○ 学びを支える安全・安心で魅力ある教育環境の実現

学校施設は，子どもたちの学習・生活の場であり，一日の大半を過ごし，豊かな人間性を育むための活動の場です。また，地域住民にとっては地域コミュニティの中心であり，非常災害時の「応急避難場所」として防災拠点となります。

このため，充実した教育活動を存分に展開できる，機能的な施設・設備環境を整え，快適で十分な安全性，防災性や衛生的な環境を整えた安全・安心な学校施設として整備を図っていきます。

具体的には，櫛小学校屋内運動場の耐震改築工事や大隅北小学校の危険改築・大規模改造工事を実施するとともに，その他の老朽化施設に対し改修や補修に取り組みます。

次に，保護者の負担軽減を図るため，遠距離通学者への通学補助や学校の学習活動等に対する各種補助事業を充実するとともに，育英奨学資金制度の充実や曾於高校，県立高校総合支援対策事業の推進によって，学びを支える教育環境の整備を図ります。

さらに，安全・安心な地場農産物の活用などに配慮した学校給食の充実に努めます。

## 【学校教育課】

### ○ 学校教育の充実

曾於市では，現在小学校20校，中学校3校に約2,600名の児童生徒が学んでいます。各学校においては，本市の基本目標である「覇気に満ち，常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を踏まえ，児童生徒の「夢」実現を支援するためのキャリア教育を積極的に推進しています。

児童生徒の夢実現を支え，これからのグローバル社会を生き抜く力を備えた人材育成を達成するために，学校教育では，まず学力向上を最大の課題としてとらえ，重点的な人員配置を通して，基礎学力の定着を確実に進めてまいります。具体的には，電子黒板の活用やタブレット型コ

ンピュータの導入のためにICT支援員を配置し、「学ぶ意欲を高める授業」の推進に努めます。また、複式小規模校の振興策として、学力向上支援員を配置し、複式授業の充実を図ります。

その他、「小中連携」や小規模校同士による「集合学習」を推進し、校種間、学校間による「学びの連携」を通して、9か年を見通した学力向上を目指します。

生徒指導については、いじめ・不登校の未然防止のためにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの相談員等を配置し、教育相談の充実を図り、心に届く生徒指導の実現に取り組みます。さらに、不登校児童生徒の解消に向けて、新たに適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。

体力向上についても、本市の児童生徒の実態を踏まえ、学校、家庭、地域との連携を図りながら、健やかでたくましい児童生徒の育成に努めます。

また、児童生徒が安心して登下校できるよう安全教育・安全管理の徹底を図り、スクールガードや地域ボランティア・関係機関・団体など地域の教育力を活かした取組を進めていきます。

## 【社会教育課】

### ○ 生涯学習の推進と社会教育の充実

社会教育課においては、「潤いに満ち、常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を目標に、市民が「いつでも・どこでも・だれでも学べる」生涯学習の推進体制の充実に努めるとともに、学んだ成果をまちづくりに活かします。

青少年教育においては、将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として、青少年リーダー研修事業やチャレンジ・ザ・日本一富士登山事業、青少年海外研修派遣事業などを関係団体との連携を図りながら推進します。また、PTA活動の充実を図るとともに子を持つ全ての親のための家庭教育支援に努めるとともに、校区公民館を中心にした学校応援団活動を充実させます。

生涯学習の推進を図るために曾於市総合大学の拡充を図るとともに、自主文化事業の開催や自主学習グループの育成、生涯学習の基盤である読書活動の推進を図るための「はじめての絵本事業」、「吉井淳二記念展」の開催など曾於市らしい文化活動の振興に努めます。また、第30回国民文化祭鹿兒島大会では、本市において「全国鬼サミット」や「市民ミュージカル」を開催します。さらに、郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなどを後世に正しく伝えるために、地域に残る文化財や郷土芸能の保存・継承にも努めるとともに、「弥五郎どん祭り」や「恒吉

城跡」の国指定に向けた取組を推進します。

2020年の国民体育大会鹿児島大会を見通して、生涯スポーツの振興と競技力の向上を図るため、健康づくり駅伝大会やカヌー大会など各種スポーツ大会等の充実に努めます。また、市民の生活と密着した生涯スポーツを推進するために、コミュニティスポーツクラブへの支援に努めると共に、その積極的な活用に向けて市民の啓発に努めます。

なお、社会教育施設については、市民の皆様が安心して使えるよう計画的に対応していきます。

